

事業計画

当協会は、人口動態統計を始めとして、保健、医療、福祉、年金、雇用及び賃金等厚生労働行政に係る統計の発達に関する事業並びにこれら統計を活用した知識の普及、啓発及び研修に関する事業を行い、もって厚生労働行政施策の健全な運営に資し、国民生活の向上に寄与することを目的としています。

平成 30 年度も以下の事業を行います。

1 研修事業

(1) 厚生労働統計地区別講習会

本講習会は、厚生労働統計に関する基礎的知識の普及と、その浸透により厚生労働統計の充実・発展に寄与することを目的として、昭和 45 年度から毎年実施しています。

平成 30 年度も都道府県、市町村、保健所、福祉事務所等の職員を対象に、全国 7 地区において実施します。なお、本講習会の実施に当たっては、厚生労働省及び開催府県・市の後援を得ることとしています。

地区別の開催日程は別紙 1 のとおりです。

(2) 社会保障・人口問題基礎講座

本講座は、社会保障全般及び人口問題の分析、解明に必要な知識の普及を目的として、平成 18 年度から毎年実施しています。

平成 30 年度も地方公共団体や社会福祉関係団体等において、企画調整、統計業務等に携わっている職員や研究者等を始めとして、受講者を特定せず募集して実施します。なお、本講座の実施に当たっては、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所の後援を得ることとしています。

実施概要は別紙 2 のとおりです。

2 調査研究・奨励事業

(1) 研究助成

厚生労働統計の整備、改善及び普及に資することを目的とする研究を対象として、昭和 59 年度から毎年実施しています。

平成 30 年度も、原則として国内の大学及び研究機関において厚生労働統計に関わる教員若しくは研究者から広く一般公募し、厚生労働統計に関

する専門的知識を有する者からなる調査研究委託事業対象選定委員会による厳正な審査の上、対象研究を決定し委託を行います。

(2) 川井記念賞

本事業は、昭和 41 年度から当協会の月刊誌「厚生指標」に掲載された論文の中から、優れたものを表彰することを目的として「奨励賞」を授与していましたが、平成 10 年度に当協会の会長であった故川井三郎氏の業績を鑑み、名称を「川井記念賞」に改め、現在に至るまで実施している奨励事業です。

平成 30 年度も専門的知識を有する者からなる川井記念賞選定委員会による厳正な審査の上、対象論文を決定し表彰します。

3 行政施策協力事業

統計調査員損害賠償補償

厚生労働省が所管する統計調査について、統計調査員が調査活動中に第三者に対して起こしたことによる損害賠償補償制度がないことから、その不足を補うことを目的として平成 22 年度から公益目的支出事業の一環として実施しているものです。

平成 30 年度も国民生活基礎調査及び毎月勤労統計調査について実施します。

4 普及啓発事業

(1) 相談業務

厚生労働統計及び厚生労働統計を活用した知識の普及、啓発を図るため、従来から一般国民からの来訪、電話や当協会ホームページ上の「厚生労働統計・ICD 相談室」による相談業務を行っています。平成 30 年度についても、引き続き相談業務の充実を図ります。

(2) 情報提供（協会ホームページでの情報提供）

①医療と介護の連携で築く 2025 年の地域医療に関する情報提供

平成 28 年度に特設ページとして開設し、都道府県地域医療構想リンク集、協会主催シンポジウム（2017 年 1 月 28 日開催）資料等を掲載しております。

新年度は現在掲載している情報を精査、整理し、この分野での協会の活動や最新動向等に関連した追加コンテンツを提供していきます。

②その他の情報提供

引き続きコンテンツ拡充の検討、現在掲載しているデータを精査し、整理に取り組んでいきます。

5 協賛・後援

大内賞委員会、全国保健統計協議会、日本人口学会等に対して協賛・後援を行います。

6 厚生労働統計データの提供事業

厚生労働省から報告書として公表された統計データで、既に電子媒体化されたデータおよび厚生労働統計協会が独自にデジタル化・編集した統計データを電子媒体として提供しています。

平成 30 年度も引き続き、本事業の充実を図るとともに、平成 29 年 3 月に作成した「人口動態時系列データ DVD2017 年版」の拡販・購入者サポートに努めます。

また、図説国民衛生の動向 CD-R 版については、好評頂いているエクセルデータの拡充や CD-R 商品の宣伝・周知に取り組んでいきます。

さらに、「国民衛生の動向バックナンバー集 DVD」「国民の福祉と介護の動向バックナンバー集 DVD」「保険と年金の動向バックナンバー集 DVD」の改訂版を平成 31 年度に発行することを目標とし、これの作成に向けて、収録内容、様式、販売方法等を検討します。

7 出版事業

厚生労働省編集の統計報告書及び厚生労働統計・厚生労働行政関連情報を当協会が独自に収集・加工・分析し、その成果を編集して広く一般の利用者に廉価で供するための刊行物を発行します。

平成 30 年度における出版物の発行計画は、月刊誌「厚生指標」及びその増刊（「国民衛生の動向」他 3 種）並びに人口動態統計等の単行本・雑誌 34 種で、総発行部数は 187,700 部、金額にして約 346,460 千円となります。

出版物の販売計画は、過年度発行を含め約 331,000 千円を見込んでいます。

出版物発行及び販売計画の詳細は別紙 3 及び別紙 4 のとおりです。

8 統計情報処理事業

厚生労働統計の特別集計業務（人口動態調査、病院報告・医療施設調査等）を地方公共団体から受託し、実施します。

また、地方公共団体からの本業務の新規依頼には、積極的に対応していきます。

なお、平成 30 年度におけるデータ提供事業で 4,500 千円、情報処理事業で 2,100 千円、合計 6,600 千円の売り上げを見込んでいます。

9 賛助会員事業

当協会の目的及び事業に賛同する団体又は個人を対象に厚生労働統計に関する各種刊行物の頒布を行う等、厚生労働統計の普及啓発に寄与することを目的に昭和 40 年に賛助会制度を発足しました。

近年、本制度のさらなる充実発展のため、会員特典及び便益の拡充や当協会のホームページに新たに会員様一覧を設ける等の対応を図って参りましたが、今後、当協会としての新規事業の具体化に連動した新たな会員様向けサービスの提供の可能性も視野に入れつつ、制度改善のための検討を継続して行きます。

10 新たな事業の実現に向けて

当協会では、平成 27 年 2 月の「厚生労働統計協会の今後の事業展開検討会」報告書の提言を受けて、新たな事業として、在宅医療・介護連携に関する事業、新刊本の発行、研修事業の 3 つの事業について取組を進めているところです。

平成 30 年度は、これらの事業について以下の取組を行います。

（1）在宅医療・介護連携に関する事業

平成 29 年度には、千葉県市原市をモデル地域として、市町村が、データの収集・分析に基づいて、在宅医療・介護連携推進事業を効果的に進める方法について研究し、その成果を、在宅医療・介護連携を推進する

ためのデータ活用手順書及び報告書としてまとめたところです（別紙目次参照）。

平成 30 年度には、これらの 29 年度研究の成果について、千葉県の各市町村を対象とした説明会の開催等により普及を図るとともに、この成果を踏まえ、市原市との共同により、在宅高齢者への医療及び介護の確保及び連携のための方策について研究を行うこととします。

（2）新刊本の発行

わが国の今後の人口の動向を展望するとともに、平成時代を振り返り、今後の社会のあり方や生き方を提言する一般向け書籍を、以下の構成により、平成 30 年度の早い時期に発行します。

○執筆 金子隆一 国立社会保障・人口問題研究所副所長

○座談会 金子副所長、村木厚子元厚生労働事務次官、
宮本太郎中央大学法学部教授

さらに、平成 30 年度以降も、一般向け書籍を継続的に企画・発行します。

（3）研修事業

平成 29 年度の当協会調査研究委託事業「看護師等の研究企画・分析能力の向上に資する統計学的手法に関する研究」（主任研究者 井部俊子 聖路加国際大学名誉教授）の研究成果を踏まえ、当協会として、看護師等を対象とした研修事業について、企画及び実施計画、テキストの作成等に取り組みます。

11 その他

（1）昨年来、取り組んできた日本工業規格（JIS Q 15001 個人情報マネジメントシステム - 要求事項）適合によるプライバシーマーク（一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の取得を踏まえ、これの円滑な運用を図るとともにこの間、取得のために協会内の業務処理手順等について確認、整理してきた成果をさらに継続発展させ、業務の見える化やより効率的な運用に反映していきます。

（2）Windows7 のサポート期間終了のため、今年度中に協会内の PC 及び関連ソフトを更新、データ等の移行を行います。